※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【宮崎康則君登壇】

○宮崎康則君 皆さん、おはようございます。自民議連の宮崎康則でございます。今次定例会におきまして、登壇の機会を与えていただき、中本議長をはじめ、先輩、同僚議員各位に心から感謝を申し上げる次第でございます。

これまで登壇された方とテーマが重なる部分もございますが、日頃から気になっていること、そして疑問に感じていることなどを中心に、私なりの視点でお聞きしたいと思っております。知事をはじめ、当局の積極的な答弁を期待いたしまして、早速質問に入らせていただきます。

質問の第1は、若者を引きつける広島県の実現に向けた取組についてお伺いいたします。

先月、総務省は、令和6年の住民基本台帳人口移動報告について公表いたしました。この結果は、広島県は4年連続転出超過ワーストという見出しで、各種報道でも大いに取り上げられたところではありますが、私はこの報道に対し、大きな不満と不安を抱いているところです。これまで湯崎知事が再三言われているとおり、この統計調査自体がもともと社会動態を表すものとしては不完全なものと言えます。国外から広島にやってくる人は対象外となっているにもかかわらず、その人たちが、例えば仕事の関係などで他県に移動するときは転出者としてカウントされる、言わば実態なき転出超過、架空の転出超過が計上されていたのであります。このように、この統計が社会動態全体の動きを表さない統計であることは総務省自身も認め、公表資料にそうした注釈を付しておりましたが、ついに今回から、本当の社会動態の実態を表すように公表が改められました。

しかし、現実はというと、地元メディアすら改められた統計ではなく、これまでの不完全な統計数値をそのまま前例踏襲し、広島県は転出超過ナンバーワンの県と報じており、県民、そして全国にその誤った認識を、あたかも事実であるように拡散させてしまっています。確かに転出超過ナンバーワンというのは、報道する上で、非常にインパクトをもたらす言葉です。報道機関として県政に警鐘を鳴らすという意味合いもあるでしょう。インターネット記事にすれば閲覧数も稼げるかもしれません。しかし、切り取られた断片的なデータによって物事を語るべきではありません。あたかも広島県から毎年1万人が県外に流出しているかのような報道は、県民に誤解を与え、不安をあおる結果とならないかと憂慮しております。

執行部におかれましては、改めてメディアに正しい情報を伝える大切さを認識いただき、県民に対し、正確、公正な報道がなされるようお願いしたいと思います。

一方で、先ほどから、転出超過ナンバーワンは事実ではないと繰り返しておりますが、実態としては、社会増減は全国38位で下から数えたほうが早い順位に位置しています。特に、日本人の転出超過はマイナス7,000人超と、引き続き大きな数字となっており、対策が急務であることは間違いありません。若者が戻ってくるためにも、広島で楽しみを見つけ、定着したいと感じられる、そして自らが働き、暮らし、行動してもらえよう促していくことが重要であると思っております。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

来年度予算においては、若者減少対策として、23事業、98億円余の予算が計上されております。そうした意味で、このようなマイナスイメージが強くついた状態では、せっかくよい事業を行ったとしても、その施策効果は半減してしまうのではないかと危惧しております。

そこで、広島県についてのネガティブなイメージを覆し、若者が広島で楽しみ、定着していくためにも、広島で働きたい、暮らしたいと思い、行動してもらえるよう、どのように取り組もうと考えておられるのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第2は、パブリックコメントの在り方についてお伺いいたします。

パブリックコメントは、行政の施策や計画などについてその原案を事前に公表し、寄せられた意見を意思決定に反映させるため広く意見を求める制度であり、本県でも、平成16年に定めた指針に基づき、20年にわたり実施しています。今年度も広島県青少年健全育成条例の改正案や、宿泊税導入に係る意見募集などが行われたのは記憶に新しいところですが、現在も意見募集中の施策などがあります。

県民が施策の意思決定に参加できる手段の一つとしてのパブリックコメントは、単に賛否を聞いたからよいというものではなく、提出された意見を分析し、評価して、何らかの形で政策に反映させることが本来の在り方であると言えます。

しかし、県が実施した過去の意見募集の結果をしてみると、令和5年度の意見募集結果では、全18件のうち14件が意見を出したのは5人以下であり、意見が全くなかった案件も4件ありました。ここまで意見を出す人が少ないと、わざわざ期間を設けてやる意味があったのか、十分に民意を反映できているのだろうかと私も一議員として疑問に感じているところでもございます。パブリックコメント制度の利点は、県民参加の促進と政策の透明性向上が期待できることです。

一方、デメリットは、全ての政策や計画に適用されるわけではなく、緊急性が高い事案や、特定の専門知識を要する事案では、この制度が適用されないことがあります。また、意見の集約や分析には時間とコストがかかることや、特定の声が優先される可能性があることなどが挙げられます。出される意見が少な過ぎる場合、特定の声が優先される懸念もあることから、現状を分析し、意見募集していること自体が知られていなかったという状況があるならば、課題として捉え、それに対する対策を行っていく必要もあるのではないのでしょうか。県民の関心が高まるよう工夫し、そして提出された意見を分析・評価して、政策に反映させるよう取り組んでいただきたいと思います。

そこで、パブリックコメント制度の現状と課題をどのように分析されているのか、また、これまでパブリックコメントに出された意見は本当に県政に反映することができているのか、知事の御所見をお伺いします。

質問の第3は、広島県スポーツ会館についてお伺いいたします。

広島県総合グラウンドの敷地内にある広島県スポーツ会館は、宿泊可能な体育施設であり、昭和54年9月に開館されました。このスポーツ会館は、スポーツ活動と健康・体力づくりの支

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

援を行う公益財団法人広島県教育事業団が所有しており、宿泊者の多くは広島県総合グラウンドを利用するスポーツのアマチュア選手や学生の合宿などの団体と思われます。

もう40年以上前となりますが、私が高校生の頃、所属していたクラブ活動での合宿において、このスポーツ会館を利用させていただきました。利用した当時は、時代に合ったそれなりの設備、建物と感じておりましたが、築40年以上が経過した今では、言葉を選びながら申しますと、当時の記憶のまま残る思い出深い施設であります。客観的に見るとかなり老朽化が進み、耐震性なども本当に大丈夫だろうかと感じております。利用者が安心して快適に利用できるよう適切に整備していくことが必要だと考えます。

また、本県では第3期広島県スポーツ推進計画を策定し、将来の本県スポーツのあるべき姿や目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにしております。この計画の具体的な取組の一つに、県総合グラウンドについては、広島市中心部近くに立地し、多様な競技に対応した施設がコンパクトにまとまっており、アマチュア選手の競技力向上の拠点として重要な役割を担っていることから、施設・設備の機能維持・充実を図るとあります。

広島県総合グラウンドの敷地内にある広島県スポーツ会館についても、一体的な施設と考え、建て替えなどを含めた今後の対応について検討していく時期に来ているのではないのでしょうか。

そこで、広島県総合グラウンドを所有する県として、築40年以上が経過する広島県スポーツ会館の現状をどのように認識されているのか、また、利用者が安心して快適に利用できるよう広島県スポーツ会館の建て替えを含めた老朽化対策について今後どのように関わっていくのか、教育長の考えをお伺いいたします。

質問の第4は、新病院について、2点お伺いいたします。

1点目は、新病院での若手医師の獲得についてお伺いいたします。

全国トップレベルの医療の提供を掲げ、5年後に開院予定である新病院は、多くの医療資源を集約し、高度な医療や様々な症例が集積された魅力的な環境を整備することにより、全国から意欲ある若手医師を引き寄せることとしております。これにより、患者の状態に応じた切れ目のない医療を提供する地域完結型医療を実現し、全国から集まった若手医師などを地域へ派遣し、循環体制を構築していくとこれまでの説明でも伺っております。

さて、この若手医師を引き寄せる環境整備に向けては、指導・研修体制の充実に加え、最新の医療機器等が整った新病院で勤務することにより、医療従事者にとっては自らのスキルアップにつながるだけでなく、ワーク・ライフ・バランスに配慮され、それぞれの職員がゆとりとやりがいを持って働くことができる環境の実現を目指すこととしております。確かに、様々な経験が積める上に、こうした職場環境は医師からも魅力的に映ると思います。

一方で、高度医療と症例経験を求め、全国から広島の新病院に集まった若手医師が、僻地などの派遣に応じてくれるのだろうか、新病院ができて最初の頃は確かに新しい施設、設備ですが、数年もたてばそこまですかの病院と差がつかなくなるのではないかと少々疑問にも思っております。というのも、高度医療や様々な症例が集積する病院というのは、広島だけではな

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

く全国にもあるからです。

厚生労働省のホームページを見ましても、高度医療に関する研修を実施する能力等を備える特定機能病院は令和6年10月1日現在で88病院が承認されています。経験を積んだ若手医師は、他病院からよりよい条件などを提示され、医師の引き抜きなどもあるのではないかと、わざわざ高度医療を学びたい、症例経験を積みたいと思って広島に集まった人材が、新病院から離れて僻地医療を行うという少し矛盾とも思える状況に、本当に若手医師が来てくれて、県内の医師の偏在を解消することができるのだろうかという疑問を感じております。

若手医師に新病院を選んでもらい、その後も派遣などにより県内の医師偏在をなくしていくという目指す姿は理解できるのですが、数ある病院の中で研修・指導体制にどう差をつけていくのか、本当に魅力的な職場環境になるのかなど、具体的な部分が正直見えていないと感じております。

そこで、全国にも高度医療を行う様々な病院がある中で、研修・指導体制や職場環境など、どのように差をつけて広島に若手医師を引き寄せる考えなのか、また、新病院で経験を積まれた若手医師をどのように引き止め、僻地などへ派遣し、県内の医師偏在を解消していくお考えなのか、知事にお伺いいたします。

2点目は、新病院の開業予定についてお伺いいたします。

4月から設立される新法人や令和12年度に開業予定である新病院の質問は、これまで我が会派の吉井議員をはじめ、今次定例会で多くの方が質問されております。そういった中でつらつらと申す気はありません。これまでの中で感じたことを申し上げます。

令和5年9月に策定された高度医療・人材育成拠点基本計画を見ますと、新病院の理念には、県民の皆様に信頼される基幹病院として全国トップレベルの高水準かつ安全な医療を提供すると掲げられており、計画自体は我々も大いに期待しているところでもあります。ですが、法人化を目前にしての経営収支の悪化や昨今の建築費の高騰など、状況が大きく変化している中、このまま基本計画どおり推進することに不安を感じている県民も多いのではないのでしょうか。

また、看護師など医療従事者の不足により、今の時点でも稼働病床数の制限を受けております。高度医療を担う新病院ではさらなる医療従事者の確保も必要になってまいります。病床数1,000床の稼働見込みは本当に立っているのでしょうか。新病院の役割と必要性については、私も十分理解しているつもりです。

一方で、新病院は1,400億円規模の一大プロジェクトでもあります。開業に向けて万全と云えないのであれば、その状態になるまで慎重に準備を進めていく必要もあると考えます。必要ならば、これまでの基本計画にこだわらず、開業準備に必要な時間を設けてもよいのではないのでしょうか。

そこで、新病院について本当にこのまま計画どおりに進めても大丈夫なのか、場合によってはこれまでの基本計画にこだわらず、令和12年度の開業時期を見直すことや、1,000床規模

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

の稼働病床数が本当に必要なのかを原点に返って検討することもあり得ると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第5は、救急車の適正利用についてお伺いいたします。

救急車は、突然の重い病気やひどいけがなど、救急搬送が必要な傷病者を病院などの医療施設まで迅速かつ安全に搬送し、また救急医療体制との連携により初期治療を行うなど、患者の命を守る大切な役割を果たしております。出動件数は近年、全国的に増加傾向にあり、県内でも広島市消防局管内で直近2年は過去最多を更新するなど、今後も高齢化の進展によりさらに増加していくものと見込まれております。

一方で、救急車で搬送される患者のうち、半数近くの48.5%の方が入院する必要がない軽症患者で、一部ではタクシー代わりとしての不適切な利用も報道されるなど、本当に救急車の利用が必要だったのか、疑わしい例も少なくないと言われております。安易に救急車を呼ぶ人が増えてしまうと、生命に危険のある傷病者のところまでの到着が遅くなるおそれもあります。実際に総務省の公表資料を見ましても、救急隊が現場にかけつける到着時間と病院への収容時間は、令和に入ってから特に長くなってきております。

救急車の出動が増える中、救急医療の逼迫を防ぐことを目的として、昨年6月から、緊急性のない軽症患者を3つの基幹病院へ搬送した際、患者から選定療養費を徴収する制度が三重県松阪市で導入されました。松阪市では導入後の3か月間で、救急車の出動件数は前年同期比2割減、搬送者の軽症率は前年同期比6.5ポイント減り、全体的な傾向まではまだ見えていないとしながらも、医療機関の適正受診につながり、持続可能な救急医療体制の整備に寄与していることが確認できたと評価しているようです。さらに、12月からは都道府県単位では初めて、茨城県においても同様の取組が導入されました。取組に一定の効果が見えていることで、今後新たに選定療養費の導入を検討する自治体が増えることも予想されますが、患者に料金負担がかかるおそれがあることで、真に要請が必要な患者が救急車の利用を控えてしまう懸念もあり、導入には慎重に議論していく必要があると言えます。

本県では、5年後に全国トップレベルの医療の提供と断らない救急の実現を掲げる新病院を設置することとしています。医師やスタッフ、施設や設備が整い、せつかくよい医療提供体制ができたとしても、受け入れるための救急車が逼迫し、肝腎の救急患者が利用しづらい状況となれば、地域に安心して医療を提供することはできません。持続可能な救急医療体制の整備に向け、本県での救急車の適正利用についても今後備えておく必要があると考えます。

そこで、本県での救急車の適正利用に向けた取組について、どのように考えておられるのか、とりわけ、他県でも導入されている選定療養費に係る取組の必要性や現状と課題について知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第6は、就職氷河期世代への就労支援の取組成果についてお伺いいたします。

就職氷河期世代は、バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った方々で、おおむね1993年から2004年の時期に学校卒業期を迎えた世代を指しますが、希望する就職ができ

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ず、不本意ながら不安定な仕事に就いている無業の状態にあるなど、様々な課題に直面されてきました。

こうした実情を踏まえ、政府は、令和元年6月に閣議決定した骨太方針2019における就職氷河期世代支援プログラムに基づき、正規雇用者数を30万人増加させる目標を掲げ、令和2年度からの5年間で、就労や社会参加への支援が行われてきたところです。

また、本県においても国と連携し、正社員就職や社会参加の実現等に向けた取組の推進を行うため、令和2年度に経済団体や労働団体をはじめ、関係機関、団体等で構成する就職氷河期世代活躍支援ひろしまプラットフォームを設置し、求職者等のマッチング支援や求人ニーズの掘り起こしの強化など、国や市町等と連携した取組を行ってきました。

政府が掲げる就職氷河期世代への集中取組期間は、今年度が最終年度となりますが、令和5年時点の進捗状況を見ると、全国の正規雇用者数等は21万人増と、30万人の目標を下回っているものの一定の成果を挙げております。

今後、国においては、就職氷河期世代を含む中高年層について、社会参加やリスキリングを含めた就労、活躍に向けた支援を継続・充実することとしております。現状、企業の人手不足も叫ばれている中で、引き続き就職氷河期世代を含む中高年層の就職への就労対策には国や市町、関係機関などとも連携し取り組まれていく必要があると考えます。

そこで、これまでの就職氷河期世代に対する本県での就労支援における取組の成果についてどのように評価されているのか、また、集中取組期間が終わる来年度以降は就職氷河期世代を含む中高年層の就労支援にどのように取り組まれていくのか、知事にお伺いいたします。

質問の第7は、体感治安の向上に向けた取組についてお伺いいたします。

人々が感覚的、主観的に治安の情勢をどのように感じているかを表す体感治安は、その状況を把握するために警察庁が定期的にアンケート調査を実施しています。令和5年10月の調査では、この10年間で日本の治安に関し、悪くなったと思うと回答した方が、全体の71.9%を占めました。近年の特殊詐欺や広域強盗事件が大きく報道されたことが影響したと見られています。

本県の体感治安の状況を見ますと、令和5年の県政世論調査では、良好と感じる人の割合が88.4%となっており、前回調査の令和2年時と比べ1.5ポイント増えております。日々取り組まれている県警の皆さんの御尽力により、目標の9割まであと一歩というところまで来ております。

一方で、高齢者等を対象とした特殊詐欺や女性、子供を対象とした性犯罪、悪質巧妙化するサイバー犯罪、全国で相次ぐ闇バイトによる強盗等の凶悪事件、未解決重要事件など、県民が肌で感じる体感治安を悪化させる課題はいまだ数多くあるものと感じております。実際に本県では、オレオレ詐欺の被害が昨年、過去最大の被害額となりました。こうした特殊詐欺の被害額は、令和3年の約4億7,000万円から、令和5年には約8億8,000万円と、右肩上がりに増加しており、県が目標とする2億円以下の被害に対し大きく上回っている状況です。また、県

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

民が不安に感じる犯罪の認知件数においても、令和3年実績の4,662件から令和5年は6,372件と、年々減少させる目標件数に反して実績は増えております。

国においては、闇バイト対策として仮装身分捜査の導入や防犯対策に活用できる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度の創出といった取組が進められているところですが、県警察におかれましても、日々変化する犯罪情勢に的確に対応するため、複雑多様化、悪質巧妙化する犯罪における検挙活動の強化を図るとともに、県民の安心の向上に資する警察活動を推進していただくようお願いいたします。

そこで、複雑多様化、そして悪質巧妙化する犯罪に対し、どのように取り組まれていくのか、また、日本一安心・安全な広島県に向け、体感治安の向上にどのように取組を強化していくのか、警察本部長にお伺いいたします。

質問は以上であります。本日は最初に若者に関する質問をさせていただきました。その関連で今度は皆さんにお聞きしたいことがあります。皆さんはZ E P Pという言葉聞いたことがあるでしょうか。とある会合で御一緒していた方が、子供が広島にはZ E P Pがないから、Z E P Pがある県に住みたいという話をされていたので、私も調べてみました。ちなみに、今の20代、30代の方はほとんどの方が知っているそうです。Z E P Pとは、民間会社が運営する国内外に展開する若い方々を中心に人気のライブ会場ですが、国内には札幌、東京、横浜、名古屋、大阪、そして広島飛ばしがあり、福岡にあります。人気アーティストがライブをやると、皆さんわざわざその地まで足を運んでいるようであります。私の娘も東京までライブを見に行っていました。

本県が課題にしている若者減少対策は、もしかするとZ E P Pを知らない、我々大人世代が幾ら考えてもよい案が出てこないかもしれない。広島にはカープ、サンフレッチェ、ドラゴンフライズ、広島サンダースなど、県民ならほとんどの方が知っているであろうメジャーなスポーツチームは多くあります。しかし皆が知っていると思われるようなものが、若者が興味を示すものと同じとは限りません。

若者の定着には仕事の面が大きいとお聞きしますが、先ほどお話ししたZ E P Pのような娯楽も必要だと思います。若者を引きつけるものは何なのか、もっと深掘りして、大人たちが考える視点ではなく、高校生や大学生などを含む若者たちの視点から対策に取り組まないと、本当の対策にはならないのかもしれないかもしれません。

私は若者が県外に出て行くこと自体は悲観しておりません。むしろ若者が幅広く経験を積むのは大切なことであり、その視点を持って、また広島に戻って来たいと思えるような魅力的な県にしていきたい。

当局におかれましては、これまでの固定観念にとらわれることなく、若者の意見をしっかりと組み入れながら知恵を絞り出して、若者定着に向け、危機感を持って取り組んでいただくようお願いいたします。湯崎知事、県当局の取組に結果が伴うよう、私も一緒に努力してまいります。御清聴誠にありがとうございました。（拍手）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

○議長（中本隆志君） 当局の答弁を求めます。知事湯崎英彦君。

【知事湯崎英彦君登壇】

○知事（湯崎英彦君） まず、若者を引きつける広島県の実現に向けた取組についての御質問にお答えいたします。

本県の転出超過の大きなウエートを占めているのは10代から30代の若年層であり、こうした若年層の減少は、地域経済の縮小や社会保障費負担の増大を招くなど、県民生活への影響が懸念されることから、最優先で取り組むべき重要な課題であると認識しております。

このため、今年度、若者減少・人手不足対策プロジェクト・チームを中心に実施した若年層の社会減少要因調査分析の結果を基に、新たな施策の検討や既存施策の磨き上げなど、施策の再構築を進め、このたびの若者減少対策として取りまとめたところでございます。具体的には、若者に、自分が望む働き方や学びができる広島の企業、大学の存在や魅力を届ける県内企業や大学等の認知向上の後押し、成長志向の若者を引きつける魅力的な産業の集積や若者がここで働きたいと思えるような職場環境整備の支援、若者目線のまちづくりや地域の魅力に触れる機会を創出する地域の魅力及び暮らしやすさの向上を施策の柱として取組を推進してまいります。

しかしながら、これらの施策に取り組むに当たり、統計データの一部を切り取った転出超過全国ワーストなどといったネガティブな本県のイメージを払拭しなければ、若者の広島に対する関心や施策の認知を高めることができず、十分な施策効果を得ることが難しい状況にあると考えております。

このため、個々の施策に着実に取り組むことと併せまして、県内外の若者に対し、広島ならやりたいことに挑戦できる、広島なら自分の希望する暮らしが実現できるといった、広島県に対するポジティブなイメージを浸透させていくこととしたところであり、具体的な内容につきましては、有識者の御意見なども踏まえながら、十分に検討を行った上で実施してまいります。

県といたしましては、市町や産業界、教育機関など、様々な主体と共に、広島でチャレンジしたい若者、広島で希望する学びをかなえたい若者、広島で希望する暮らしや働き方を実現したい若者など、全ての若者を応援する施策に全力で取り組むことと併せまして、広島に対するポジティブなイメージの醸成を図ることとの相乗効果によりまして、若者が楽しみながら暮らし、働くことができる広島県を実現してまいります。

次に、新病院での若手医師の獲得についてでございます。

新病院におきましては、症例の集積により経験が積めることに加え、第一線で活躍する指導医の下で様々な領域の専門医が取得できるプログラムや、都市部から中山間、島嶼部まで幅広い医療を経験できる広島の魅力を生かしたプログラムなどの魅力的な研修環境、多職種間のコミュニケーション促進につながるスタッフラウンジの設置などの若手医師を引きつける臨床環境の整備が重要であると考えております。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

そのほか、海外医療機関等と連携した多彩な学習機会や、マネジメントに関心のある医師等が医療経営を学ぶ機会の提供、最新の医療情報にアクセスできる図書室及び電子書籍の充実や大学との連携強化による研究環境、ライフステージに応じた多様な働き方を選択できる制度などの魅力的な環境についても整備を進め、これらの取組をアピールするため、戦略的な広報を積極的に展開してまいりたいと考えております。

こうした取組や指導体制の充実などを通じて、臨床研修医や専攻医を引きつけ、新病院の医師数全体を拡大する中で、地域医療に関心の高い医師を着実に確保することに加え、地域医療の魅力を十分に実感できる研修やサポート体制を充実させることで、地域医療を支える医師をさらに育成していくことを見込んでおります。

県内の医師偏在の解消に向けましては、県が設置予定の医師配置検討委員会において、新病院の取組により確保、育成した医師や自治医科大学卒業医師、地域枠医師などを合わせて、地域の医療ニーズに基づき配置を調整し、必要な医師が各地域に循環する仕組みを構築することとしております。

県といたしましては、こうした高度医療・人材育成拠点構想を進めていくことにより、県民の皆様がどこに住んでいても、必要な医療を安心して受けることができる体制の構築に向けて全力で取り組んでまいります。

次に、新病院の開業予定についてでございます。

建築費の高騰下におきましても、新病院の理念や果たすべき役割を損なうことなく、持続的な病院経営を行うことが重要であると考えており、新病院の整備に当たりましては、今後のさらなる建築コストや人件費の上昇に加え、医療ニーズの変化等も十分に見込んだ上で、迅速に検討を行い、病床規模の精緻化も含め、整備計画などについて必要な見直しを行ってまいります。また、救急搬送困難事案の増加や医師の偏在といった、本県の医療における課題の解決は急務であることから、現時点におきましては令和12年度の開業を目指しているところでございます。

いずれにいたしましても、基本計画を変更する場合は、基本計画策定会議を開催し、変更に係る議論の透明性を確保するとともに、議会の皆様の御理解も得ながら進めてまいりたいと考えております。

県といたしましては、引き続き、県民の皆様の信頼に応える新たな基幹病院の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

次に、就職氷河期世代への就労支援の取組成果についてでございます。

就職氷河期世代には、就労に関して様々な課題に直面されてきた方が多いことから、ひろしましごと館における、専門アドバイザーによる適職診断や職業相談、広島地域若者サポートステーションにおける、社会とのつながりを持ちにくい方への職業的自立支援に向けた臨床心理士によるカウンセリングなど、きめ細かな支援に取り組んできたところでございます。

加えまして、国、市町、関係団体と一体となり、集中的に就職氷河期世代の就労促進に取

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

り組むため、働きたい人全力応援ステーションを令和3年6月に開設し、求人情報の提供や求人開拓、キャリアカウンセラーによる企業と求職者のマッチング支援など、個々のニーズや適性を踏まえた就労支援にも取り組んでいるところでございます。

こうした取組の結果、働きたい人全力応援ステーションをはじめとした県の就職相談窓口において支援してきた就職氷河期世代の就職者数が令和2年度以降、合計で1,000人を超えるなど、一定の成果を上げてきたところでございます。

一方で、就職氷河期世代には、就労経験やスキルの不足に加えて、年次進行による年齢上昇に伴い、企業側が採用に消極的になりつつあることなどから、円滑な就職に向けた支援が今後必要であると考えております。

このため、来年度におきましては、より効果的かつ効率的に事業を推進するため、ひろしましごと館と働きたい人全力応援ステーションを統合し、県内全域を対象としたオンライン相談、求職者のキャリア形成やスキルアップにつながるキャリアコンサルティングなどの機能を強化するとともに、求職者の希望を踏まえた、雇用形態の変更等を求人企業に対して積極的に働きかけるなど、求職者への伴走型支援に取り組むことで、就職氷河期世代を含む中高年層の希望する就労の実現につなげてまいります。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○議長（中本隆志君） 経営戦略審議官佐伯安史君。

【経営戦略審議官佐伯安史君登壇】

○経営戦略審議官（佐伯安史君） パブリックコメントの在り方についてお答えいたします。

パブリックコメント制度は、県民の皆様施策の企画立案過程に参加していただき、より多様な視点を取り入れて施策の質を向上させること、意思決定過程を公表し透明性を確保することを目的としており、県民の皆様から信頼される県政を推進していく上で重要な制度であると認識しております。こうした認識の下、制度創設以降、多くの県民の皆様の参加による実効性のある制度となるよう、課題の把握に努め、様々な改善を図っているところでございます。

こうした中、近年の意見募集の結果は、1事案当たり0件から2,000件程度となっており、御意見の数に差があるという現状を踏まえまして、県民の皆様、パブリックコメント制度を認知していただくことはもとより、県の施策に関心を寄せ、理解を深めていただく必要があると考えております。

また、県民の皆様から頂いた御意見に対しましては、例えば、計画策定におけるパブリックコメントでは、分かりやすい表現や内容の修正、施策の方向性に関するパブリックコメントでは、対応方針検討の参考にするなどの反映を図っているところであり、その結果につきましては、県の考え方と対応にお示ししているところでございます。

県政への反映に当たりましては、県民の皆様からの御意見の数を増やすことが重要でありますことから、動画やSNSをはじめとした様々な広報手段を積極的に活用して、制度の存在や意義、意見提出方法などに関する情報や、県施策の目的や内容の理解につながる情報を分か

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

りやすく伝える広報活動を強化してまいりたいと考えております。

今後とも、より多くの県民の皆様の御意見を頂く取組を推進し、県政に生かしていけるよう、しっかりと取り組んでまいります。

○議長（中本隆志君） 健康福祉局長北原加奈子君。

【健康福祉局長北原加奈子君登壇】

○健康福祉局長（北原加奈子君） 救急車の適正な利用について回答いたします。

県内の救急搬送人員は年々増加し、令和5年は13万人を超えて過去最多を更新する一方、国の調査によりますと、救急通報した理由の中には、救急車で病院に行ったほうが早く診てもらえると思ったから、病院へ行く交通手段がなかったからといった回答も一部あり、今後も救急医療体制を維持するためには、医療機関における体制確保はもとより、県民の皆様に、症状に応じて適正に救急車を利用していただくための取組を進めることが重要であると認識しております。

このため、救急車の適正利用に向けた本県の取組といたしましては、休日・夜間の子供の体調不良への対処について判断に迷った際に、小児科医師、看護師に電話相談できる#8000を平成14年度から全県で実施しており、電話相談件数は、令和5年度には、2万4,251件まで増加しております。また、救急車を呼んだほうがよいかなどを専門家に相談できる電話相談窓口である#7119は、平成31年1月から広島市等の広島都市圏において開始された後、順次、実施地域が拡大され、相談件数も、令和5年度には7万8,816件まで増加しております。これらの電話相談窓口につきまして、県民の皆様の一定の認知は得られているものと考えているところでございますが、引き続き、市町や消防、医療機関と連携して、電話相談窓口の活用について県民の皆様への普及啓発を行ってまいります。

救急搬送における選定療養費の徴収につきましては、茨城県において、重症度別の救急搬送件数などのデータを基に、運用に問題がないかなどの検討・検証を行い、今後、これまでの運用状況を報告されるとのことですので、本県といたしましても、こうした結果などを参考にして、選定療養費の徴収による効果と課題などを踏まえ、導入の必要性などについて検討してまいりたいと考えております。

○議長（中本隆志君） 教育長職務代理人細川喜一郎君。

【教育長職務代理人細川喜一郎君登壇】

○教育長職務代理人（細川喜一郎君） 複数部局にまたがる御質問でございますが、代表して私からお答えいたします。

広島県スポーツ会館についてでございます。

広島県スポーツ会館は、全ての県民の皆様が明るく豊かな生活を営み、とりわけ青少年の健全育成のために、スポーツ・レクリエーション活動推進の拠点とすることを目的に、公益財団法人広島県教育事業団が、広島県総合グラウンドの敷地内に設置した屋内施設でございます。

広島県スポーツ会館には、体育室や多目的室、実技室、宿泊室などがございまして、バス

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ケットボールやフットサル、バレーボール、体操などで、年間約5万人の方に利用されております。また、宿泊室は、年間約4,500人の方に利用されており、広島県総合グラウンドで運動するアマチュア選手や学生などの団体にも利用されております。

一方、課題といたしましては、広島県スポーツ会館の収支は赤字の状態が続いていること、昭和54年の開館から45年以上経過しており、建物、設備の老朽化が進んでいること、建物の耐震性がないことなどがあると認識しております。

今後の施設の在り方につきましては、施設の設置目的や利用状況などを踏まえ、一義的には、設置者である広島県教育事業団が判断されるものと考えておりますが、県といたしましては、広島県教育事業団の経営やスポーツ振興の観点から検討してまいります。

○議長（中本隆志君） 警察本部長則包卓嗣君。

【警察本部長則包卓嗣君登壇】

○警察本部長（則包卓嗣君） 体感治安の向上に向けた取組についてお答えいたします。

悪質巧妙化する犯罪、特に、特殊詐欺やSNS型投資詐欺などは、本年に入りましても大きな被害を認知しており、危機感を持っているところでございます。これら詐欺事件などに関与している匿名・流動型犯罪グループにつきましては、実行犯はもとより、グループの中核的人物を早期に検挙することが重要であると考えており、部門、都道府県警察の垣根を越えた戦略的な実態解明、取締りを推進しております。

抑止対策でございますが、社会全体で対策を講じていく機運をさらに醸成し、金融機関など事業者、関係機関と連携して対策を一層強化するほか、詐欺電話を受けないようにするための国際電話利用休止の申込み手続を周知するなど、被害実態や手口の変化に応じた情報発信をタイムリーに行っているところでございます。併せまして、若者などがアルバイト感覚で事の重大性を十分認識せず、殺人や強盗などの凶悪事件をはじめとする犯罪に加担してしまうことのないよう、教育委員会と連携して中学生、高校生などへの広報啓発活動を推進しております。

引き続き、より多くの皆様が安全で安心して暮らせる地域であると実感できるよう、防犯ボランティアによるパトロール活動の促進、防犯カメラの設置促進、オトモボリスなどのあらゆる媒体、機会を活用した積極的な情報発信を行ってまいります。

県警察といたしましては、総力を挙げた戦略的な取締りと抑止対策を強力に推進し、体感治安の向上を図ってまいります。